

平成 18 年 10 月 6 日
日 本 銀 行

武藤副総裁記者会見要旨

平成 18 年 10 月 5 日（木）
京都府金融経済懇談会終了後
午後 2 時から約 40 分間

（問） 本日の金融経済懇談会で、地元の経済界、行政の方々とどのようなお話をされたのか。その上で、京都全般の経済情勢に対する見解、現状の課題、今後どうあるべきか、という点について伺います。

（答） まず、山田京都府知事からは、このところ税収が明確に増えてきており、京都府としても景気回復は実感できるが、税収増加分を地域に再投資し、さらに活性化を図っていくことが難しい状況にあるとの話がありました。これは、京都府では、税収が増えても地方交付税交付金が減らされるので、一般歳入が増えないとのこと。一方、東京都では、地方交付税交付金がありませんので、税収増がそのまま歳入の増加になります。その点で、中央と地方の格差があるという実情をご理解いただきたいという話がありました。また、梶本京都市長からは、景気は全般的に良いのは理解しているが、原油価格あるいは素原材料価格の上昇により、中小企業はなかなか大変であり、市としては府と連携しながら中小企業の活性化対策に注力しているといった様々な取り組みについてご紹介がありました。

経済界では色々な業種の方々に御出席いただき、私なりに整理しますと、IT 関連、精密機械関連の方々からは、総じて業況は極めて好調で、投資を拡大させる、特に研究開発投資に注力している、また、雇用が逼迫しているという話がありました。冒頭挨拶の中で、私から金融政策について調整はゆっくりと行うことになるだろうという話をしましたが、それについて違和感はないという話でありました。また、輸出や海外生産の割合が高いことから、為替レートの急激な変動は避けて欲しいとのご要望を頂きました。

個人消費関連の方々からは、色々な話がありましたが、印象的だったのは、人口減少の問題が、食品業界にも影響を及ぼすほか、プライダル件数の減少に繋がっているという話がありました。伝統産業の和装業界からは、就業人口は以前と比べ減少したものの、なお当地では一定の割合があり、大事な業界であるという話と、業界としてイノベーションを考えていかなければならないという決意が表明されました。

金融業界の方々からは、融資ボリューム確保の競争が厳しく、貸出金利がな

かなか上がらないという話がありました。それと、金融サイドからみても京都府北部の出遅れ感が感じられるとの話がありました。また、2008年サミットの開催地として京都府が名乗りを上げており、その招致へ向けて一生懸命努力しているので、是非ご支援をお願いしたい、との話がありました。

次に、意見交換の中から私の感じたこと、あるいは、日本銀行として京都府の経済をどのようにみているかという話をさせていただきます。企業部門では、当地主力の電子部品・精密機械等の生産がIT・自動車関連需要を中心に増加しております。また、企業収益は原材料価格上昇の影響を受けながらも高水準で推移していますし、設備投資も順調に増加しています。このような企業部門の好調が家計部門にも徐々に波及してきており、雇用環境の改善が少しずつみられ、個人消費も緩やかに回復しているなど、大局的には、全国と当地の景気がほぼ同様に拡大局面に入っていると感じたところであります。

ただ、全国でもみられることですが、業種間格差や企業規模間格差、地域間格差といったことが、当地においてもみられるとの意見を伺いました。具体的には、先ほど申し上げました北部地域の出遅れ感や、当地の伝統産業である和装業界の課題についても伺いました。同時に、和装業界や北部地域等での課題克服やその活性化に向けて、多くの方々が官民・業種の枠を越えて取り組んでいることも伺っており、こうした取り組みが奏効し、経済の前向きな動きが一段と広がることを期待しています。

（問） 和装業界についてですが、8月末に京都に拠点を置く呉服販売業グループの「たけうち」が破産し、その前には大阪の「愛染蔵」が破綻していますが、そうした大手グループが破綻したことによる和装業界への影響と、地元の色々な取り組みがうまく実を結ぶために日本銀行はどのような施策を取り得るのかお伺いします。

（答） 呉服販売業界大手の「たけうちグループ」が破産申請を行ったことや、一部に連鎖倒産の動きがあることなど、和装業界を中心に影響がみられていることは伺っています。こうした状況を受け、行政サイドからは、懇談会でもお話がありましたが、関連業者支援のための「融資制度」や「相談窓口」を設けるなど、支援体制を組んでおられるとのこと。また業界の課題克服のために、色々な業界内における積極的な取り組みも行われているとのこと。このように官民ともに産業振興のための様々な施策を展開されているとのことであり、これらが奏効して業界の活性化に結びつくことを期待しています。

なお、日本銀行として何ができ得るかということになりますと、ご承知のとおり、日本銀行は特定の業界に直接働きかける政策ツールを持っておりませんので、そういう意味ではご期待にはお応えできないわけです。ただ、これは一般論ですが、中小企業や地域経済の実情を十分に把握するとともに、それを念頭においてマクロの金融政策を行うことが必要であると考えています。マクロの経済運営について宜しき

を得れば、これがひいては個々の問題にも好影響を与えるだろうと考えています。

（問） 地方自治体に関して伺います。京都市も地方債発行などのためのＩＲを東京で開催する予定にあるようですが、本日の懇談会で、地方財政再建を進める上での資金調達に関する話題や、資金調達面で自治体間の格差が生じている問題、調達金利の影響 仮に金利が上がっていくとすれば、その点を心配していると思いますが などの点について、行政の方々から意見が出たのかどうか。また、意見が出なかったとしても、自治体の金融面について副総裁のご見解をお伺いします。

（答） その件について具体的な話は懇談会の席上では出されませんでした。現在、地方公共団体の財政運営について様々な検討が行われていることは承知しております。地方公共団体の財政健全化が、国の財政健全化と同様に極めて重要であり、早期に是正するような仕組みを作るとか、その再生のためのツールを作ることが検討されているわけですが、まだ最終的な結論には至っていないと理解しています。一方、金融機関側としてこの問題についてどういう対応が可能なのかについては、やはり金融機関は流動性の供給機能と同時に信用リスクを管理していくことも重要であり、貸出先地公体の実情を踏まえて信用リスク管理を適切に行っていくことが必要ではないかと思っています。

（問） 企業部門の好調さが家計部門に波及していくことが、実際どのように具体的に現れていくのかという点について教えて下さい。また、本日公表された内閣府の消費総合指数は４～６月の計数は１０８台と高目ですが、７、８月と１０６台、１０７台と落ちています。これを一時的とみておられるのか これがＧＤＰの概念に近いと考えると７～９月の消費はかなり弱い可能性があるわけですが 、 本当に反転できるのかを含めて、もう少し詳しく教えてください。

（答） 企業部門の高収益という好調さが、家計部門へどのように波及していくのかについてですが、一つは、短観でも明らかに出ていますように、企業の雇用人員判断Ｄ．Ｉ．は不足超であります。そういう中で、雇用者所得が緩やかな増加を続けていますが、例えば、この夏のボーナスをみますと、明らかに前年に対して増えています。一方、所定内給与がなかなか増加せず、全体の好調さから比べるとやや弱含みであることが一つの懸念材料であります。しかし、基本的には労働需給が逼迫するという環境の中では、やがて所定内給与にも波及していくことが考えられます。

雇用者所得の着実な増加が、個人消費を後押しすると考えられますが、確かに一部の販売統計などをみると、７月、８月とやや弱めの数値が出ています。もう少し状況を注視してまいりたいと思いますが、今夏の消費データが弱めであった背景には、おそらく天候不順や６月頃の株価の下落が、消費者マインドに影響している可能

性があるのではないかと分析しております。こうした要因は何れも一時的なものであり、例えば、外食産業、観光、その他のサービス関連の指標などは堅調ですので、やはり消費全体としては増加基調にあるのではないかと思います。7～9月のデータがどうかという点はまだ何とも申し上げられないわけですが、今申し上げたようなメカニズムが働いていくことを前提に考えれば、いずれにしても消費は増加基調を続けていくであろうと考えています。

（問）2点お尋ねします。日本銀行では4月の展望レポートに沿った経済・物価情勢の流れが順調に続いていると判断するもとで、短期金利は低下しております。すなわち、日本銀行としては経済・物価は上向き方向にあるとの判断をしている一方、金融市場は、為替相場もそうですが、どちらかという年度内の利上げがないのではないかと、という見方が出てきています。日本銀行のシナリオどおり日本経済が順調に進んでいけば、年度内ないしは年内の利上げがあり得ると思いますが、その一方で金融市場は逆の方向を走っている。こうした中で、日本銀行が利上げをしようとする時に大きな反動が出てしまうと思うのですが、そのハンドリングをどのようにしていくのでしょうか。

もう一つは、日々の金融調節についてですが、一時期に比べて即日、先日付ともオペの頻度が低下し、日本銀行があまり手出しをしなくても、短期市場では誘導水準である0.25%程度に順当に収まるようになってきた、つまり、極論すれば日本銀行は最低限のことはするだけで0.25%程度になるように、インターバンク市場はこなれてきた、とみてよいのでしょうか。

（答）まず、最初の質問について、マーケットがどのような予測をしているのか、ということについては、私どもは色々な見方があり、必ずしも一定方向の流れがあるとはみておりません。日本銀行としての基本的スタンスは繰り返し申し上げており、「予断を持っていない」ということであります。勿論、今後事態の変化、次々と出てくる経済・物価関係の指標をみながら判断していくわけですが、恐らくそういうデータが一つ一つ現実のものになってくれば、マーケットもそれを織り込んで自律的な判断をする可能性が十分あると思います。したがって、今すぐ私どもがマーケットに対して何か政策変更をしたら、それがショックを生じさせるような状況にあるとは思っていません。勿論、今後の展開次第では、そういう可能性もあるかもしれませんが、今後の展開が一つの大きな流れを作っていくのではないかと考えております。私ども自身もデータをみながら、予断を持たずに客観的に判断していきたいと考えております。

それから短期金融市場のオペの運用が、安定的になってきたというのはご指摘のとおりです。やはり最初の利上げから一週り目の準備預金の積み期間はむしろ色々な動きがあったように思いますが、二週り目の積み期間になると、大分変わってきてお

りますし、現状においてはご承知のとおり、0.25%前後というのが大体受け入れられており、そういう意味では、マーケットはそれを十分にこなして頂いていると思っております。私どもは必要があれば、色々なオペを行っていくわけですが、今ご指摘のとおり、マーケットに受け入れられているという状況にあるのではないかと、思っております。

（問）1点目の質問として、年内の追加利上げに関して、市場はもう非常に可能性は小さいのではないかとみているわけですが、こうした見方をどうお考えになりますか。

2点目は、それと関連して、挨拶要旨の中で、リスク要因として米国経済を挙げ、米国の消費マインドやインフレ動向を注意深く見守りたいとおっしゃっているが、米国の消費動向を判断する上で、クリスマス商戦というのは、IT需要とも関連し非常に重要だと思います。これを見極めないと、次の利上げは難しいとお考えですか。見極めるという意味では、クリスマス商戦のデータが出てくるのは年明け以降になり、これを見極めなければ追加利上げは難しいとお考えですか。

それから、3点目は、冒頭の挨拶の中でも消費者物価の改訂があって、その要因の一つとして、携帯電話料金の算出方法の変更があったとお伺いしました。この変更は昨年11月から始まり、その影響は、今年10月には一巡し、翌11月分からは剥落するということですが、この11月のデータが出てくるのは12月の最後、年末ギリギリなので、やはりこれを確かめようと思えば、追加利上げは来年1月以降にならざるを得ないと思います。これを確かめなければ追加利上げはできないとお考えなのですか。以上の3点をお願いします。

（答）最初の質問は、繰り返しになりますが、今の日本銀行の考え方を私の立場でご説明申し上げれば、次の政策変更のタイミングについて、全く予断は持っていないということを申し上げたいと思います。これから様々なデータをみながら判断をしていくということであります。

そういうこととの関連で2番目の質問も出てきていると思いますが、米国の消費動向について、クリスマス商戦を見極めないとその判断が出来ないかどうかというところ、クリスマス商戦は米国の消費動向を占う上で、非常に重要なものだとして理解しておりますが、その見極めができないと政策展開ができないというような考え方をとっているわけではありません。米国では、住宅販売、あるいは住宅価格が減速していることから、逆資産効果を通じて消費に悪影響があると考えられますが、その住宅動向の消費に与える影響については色々な考え方があろうかと思えます。また、住宅動向が全てではありませんので、その他の指標をみますと、住宅を除いては好調なものが多いと思っております。一方、原油価格が60ドルを切るといったように大分低下してきました。米国において、原油価格が消費に与える影響は、かなり大きなものがありますので、そのこと自体は消費に対してプラスの影響があるということが考えられる

わけです。このように消費に与える影響としては、プラス面、マイナス面の両面あるわけで、「全体としてどのようになるのか」ということが、今後の注目点であると考えております。

3番目の質問である消費者物価指数改訂における携帯電話料金の算出方法の見直しについて、確かに見直しの影響が11月に剥落するということがありますので、それを見極めるということになれば、12月以降になるのではないかとすることは、その限りにおいてはそのとおりです。しかし、それが全てでもありません。こうした影響は、消費者物価指数改訂のうち0.1%程度あるわけですが、やはりコアの物価についてのその他様々な要因を注意深くみる必要があり、どのようなデータが出てくるかはこれからのことですから、結論は言えないわけです。総合的にそういう判断をしていくということです。そして、利上げあるいは政策変更ということになると、確かに物価が重要な一つのデータではありますが、物価だけで判断するわけではありません。その他の経済情勢を総合的に判断するということであり、さらに正確に言えば、この3月に示した新しい金融政策の枠組みに基づいて点検しながら判断していくということです。それによって直ちに時期が具体的に決まってくるということではないと思っております。

（問）2点お伺いします。まず1点目は、先日公表された短観について、今回の大企業・製造業の業況判断が上向いたことが、これまでの展望レポートに沿ってきた日銀の見解にとって、それを前進させるような材料になったのかどうか、あるいはこれまでの見解を確認するような材料であったのかどうか、ということについてお伺いします。2点目は、消費者物価指数を分析しますと、現在の価格上昇は、石油ならびに素原材料の価格上昇でほとんど説明できる状況ですが、現在のように原油高が一服して今後落ち着いてきた場合に、消費者物価指数の前年比がマイナスに低下する可能性を認識しているのかどうかということをお伺いしたいと思います。

（答）まず、短観につきましては、確かに大企業・製造業の業況判断D・I・が市場予想に対して上振れておりますが、その他の大企業・非製造業あるいは中小企業のデータを良くみる必要がありますし、短観の中でその他のデータもよくよく考え合わせなければならぬわけです。結論的に申し上げますと、私は、これまで日本銀行が展望レポートで説明してきた私どもの経済情勢の見通しが、この短観によって確認されたと考えております。それがこれまでの私どもの見通しに比べ上振れたかという趣旨のご質問であれば、そうではなく、今までの私どもの見通しがこの短観によって確認されたとみるのが妥当ではないかと考えております。

消費者物価指数の中身について、石油関連製品あるいは素原材料価格の上昇が影響しているというのはそのとおりですが、財ばかりではなく、サービスの価格や、財の中でも石油関連製品や素原材料以外の財の価格について、今後の推移をよくよくみな

ければなりません。確かに、原油価格が1バレル当り70ドルから60ドル程度まで落ち着いてくるといふ、その限りにおいては、対前年比でやがて落ち着く、ないしは低下に転ずるといふことはあり得るかもしれません。しかし、石油関連製品の消費者物価指数には、70ドル台の原油価格の影響が顕在化してくるといふ状況もあり得えます。原油価格が低下したから消費財としての石油関連製品全てが直ちに連動して低下するとは考え難いわけであり、このようなことを色々考え合わせると、私どもの判断としては、消費者物価指数は上昇基調にあると考えています。

（問）今の質問に関連したことですが、先ほどからおっしゃっているように、政策はフォワード・ルッキングでなければならないが、消費者物価指数の計数が公表された時点では、公表された計数は大分過去のものになっています。それでは、実際にどのような計数やサーベイをご覧になるのか　物価だけではないとおっしゃいましたが　、もう少し具体的にどういうことを一つずつみていかれるのかご説明ください。

（答）実体経済のデータ、すなわち、生産や消費、設備投資、あるいは賃金など、そういうものをすべて色々な形で勘案しながら考えていくということです。私どもは経済の需給ギャップの動向をフォワード・ルッキングに念頭において行動するということです。その実体経済のデータのうち特定のデータをみている、という立場は、私どもはとっていないということです。

以　上